

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月20日

株式会社住友倉庫

(証券コード:9303)

EXPANDING & CHALLENGING

CONTENTS

将来情報に関するご注意

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

I.	2026年3月期決算の概要	2
II.	2027年3月期の見通し	11
III.	中期経営計画 [2026-2030]	16

Appendix

保管用倉庫面積・期中平均保管残高・港湾運送取扱量	38
国際輸送取扱量・不動産賃貸面積	39



I. 2026年3月期決算の概要

2026年3月期決算のハイライト

- 営業収益は前期比+1.5%、営業利益は△14.0%と増収減益

- ① 物流事業は増収減益

- ・営業収益 倉庫収入及び港湾運送収入等が増加したことなどから、前期比 1.8%増収
- ・営業利益 人件費、作業諸費及び減価償却費の増加等により、前期比3.8%減益

- ② 不動産事業は減収減益

- ・営業収益 前期及び当期に取得した賃貸用物件等が寄与したものの、鉄道建設事業に伴う当社建物引渡しによる賃貸料の減少及び前期に実施した販売用不動産の売却に伴う一時収益の剥落により、前期比3.0%減収
- ・営業利益 減収に加え、新規取得物件に係る不動産取得税等の発生及び減価償却費の増加もあり、前期比19.0%減益

- 株主還元

- ・配当 1株当たり配当金は、**103円**を予定
- ・自己株式取得・消却 **113万株(約35億円)**の自己株式を取得、全量を2026年3月末に消却済み

I - 1. 決算の概要

(単位:百万円)

連結	2025年 3月期	2026年 3月期	増減		通期予想※	進捗率
	金額	金額	金額	比率	金額	比率
営業収益	193,398	196,244	2,845	1.5%	195,000	100.6%
営業利益	13,275	11,413	△1,862	△14.0%	11,000	103.8%
経常利益	17,497	15,808	△1,688	△9.7%	15,300	103.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	20,065	17,668	△2,397	△11.9%	17,000	103.9%
1株当たり 当期純利益(円)	257.32	230.86	△26.46	△10.3%	—	—
1株当たり 当期配当金(円)	103.0	103.0	—	—	—	—

営業収益	(+)倉庫収入及び港湾運送収入等の増加
営業利益	(-)人件費及び作業諸費の増加 (-)減価償却費の増加 (-)新規取得物件に係る不動産取得税等の増加
経常利益	(+)受取配当金の増加 (-)営業利益の減少
親会社株主に 帰属する 当期純利益	(+)政策保有株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益の増加 (-)鉄道建設事業に伴う当社建物に係る受取補償金の減少

※2026年3月31日 通期連結業績予想を修正

1-2. セグメント別営業収益

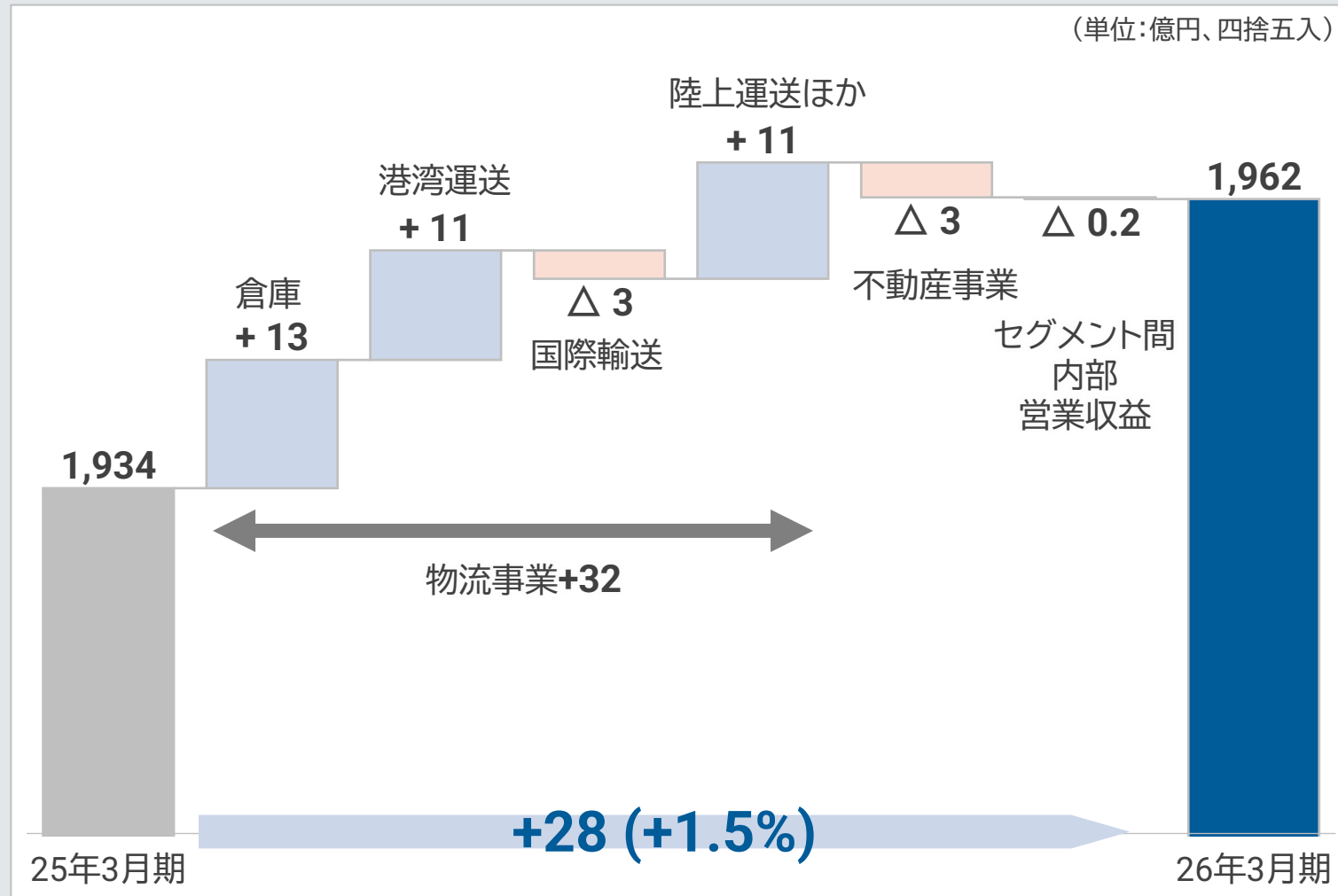
(単位:百万円)

区分	2025年3月期	2026年3月期	増減		通期予想※	進捗率
物流事業	182,710	185,918	3,207	1.8%	184,600	100.7%
倉庫収入	32,138	33,402	1,263	3.9%	—	—
港湾運送収入	32,534	33,610	1,076	3.3%	—	—
国際輸送収入	54,875	54,596	△279	△0.5%	—	—
陸上運送ほか収入	63,161	64,308	1,146	1.8%	—	—
不動産事業	11,274	10,930	△343	△3.0%	11,000	99.4%
不動産事業収入	11,274	10,930	△343	△3.0%	—	—
計	193,984	196,848	2,863	1.5%	195,600	100.6%
セグメント間内部営業収益	△585	△604	△18	—	△600	—
純営業収益	193,398	196,244	2,845	1.5%	195,000	100.6%

※2026年3月31日 通期連結業績予想を修正

I-2. セグメント別営業収益

- 物流事業は、倉庫収入や港湾運送収入等が増収となったことなどから、前期比32億円増収(1.8%増)
- 不動産事業は、鉄道建設事業に伴う当社建物引渡しによる賃貸料の減収及び一時収益の剥落により、前期比3億円減収(3.0%減)



① 倉庫収入	(+)定温貨物等の高付加価値品の取扱いの増加
② 港湾運送収入	(+)コンテナ荷捌の取扱いの増加
③ 国際輸送収入	(+)航空貨物輸送が増収 (-)国際一貫輸送及びプロジェクト輸送が減収
④ 陸上運送ほか収入	(+)貨物輸送の取扱いの増加 (+)情報システム子会社の業績が好調
⑤ 不動産事業収入	(+)前期及び当期に取得した賃貸用物件等の寄与 (-)鉄道建設事業に伴う当社建物引渡しによる賃貸料の減少 (-)前期に実施した販売用不動産の売却に伴う一時収益の剥落

I - 3. セグメント別営業利益

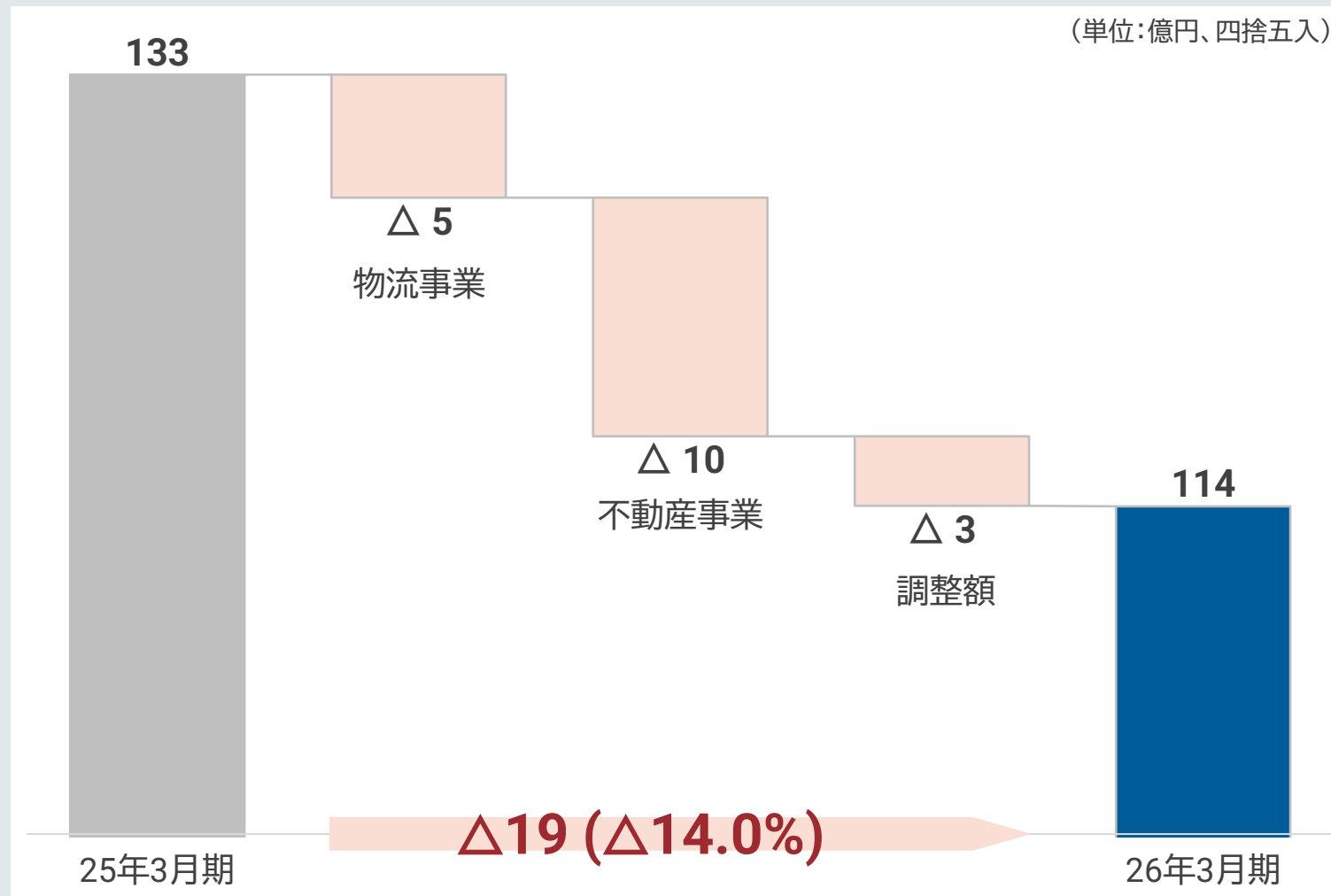
(単位:百万円)

区分	2025年3月期	2026年3月期	増減		通期予想※	進捗率
物流事業	14,069	13,538	△530	△3.8%	13,100	103.4%
不動産事業	5,413	4,383	△1,029	△19.0%	4,400	99.6%
計	19,483	17,922	△1,560	△8.0%	17,500	102.4%
調整額	△6,207	△6,509	△301	—	△6,500	100.1%
営業利益	13,275	11,413	△1,862	△14.0%	11,000	103.8%

※2026年3月31日 通期連結業績予想を修正

I-3. セグメント別営業利益

- 物流事業は、増収となったものの、人件費及び作業諸費の増加により、前期比3.8%の減益
- 不動産事業は、減収に加え、新規取得物件に係る不動産取得税等の発生もあり、前期比19.0%の減益



物流事業	(-)人件費及び作業諸費の増加 (-)減価償却費の増加
不動産事業	(-)営業収益の減少 (-)新規取得物件に係る不動産取得税等の増加 (-)新規物件の取得に伴う減価償却費の増加
調整額	(-)人件費の増加

I - 4. 財政状態

(単位:百万円)

区分	2025年3月期末	2026年3月期末	増減
資 産	439,847	513,098	73,250
負 債	165,701	188,025	22,324
純 資 産	274,145	325,072	50,926
自己資本	263,758	313,841	50,082
自己資本比率	60.0%	61.2%	+ 1.2 pt
1株当たり純資産(円)	3,411.77	4,117.89	706.12

資 産	(+)株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等
負 債	(+)投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等
純 資 産	(+)株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等

1-5. キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	2025年3月期	2026年3月期	増減
現金及び現金同等物の 期首残高	47,947	44,950	△2,996
期中増減額	△2,996	△5,880	△2,883
営業活動によるCF	31,733	28,162	△3,571
投資活動によるCF	△10,045	△20,001	△9,955
財務活動によるCF	△25,273	△14,303	10,969
現金及び現金同等物 に係る換算差額	587	262	△325
現金及び現金同等物の 期末残高	44,950	39,070	△5,880

営業活動 によるCF	(+)税金等調整前当期純利益の計上 及び減価償却による資金の留保等
投資活動 によるCF	(-)賃貸用オフィスビルの共有持分等 の有形固定資産取得による支出等
財務活動 によるCF	(-)社債の償還、配当金の支払い及び 自己株式の取得等



II. 2027年3月期の見通し

II - 1. 業績の通期見通し



(単位:百万円)

連結	2026年3月期 実績		2027年3月期 見通し		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	196,244	100.0%	200,000	100.0%	3,755	1.9%
営業利益	11,413	5.8%	12,200	6.1%	786	6.9%
経常利益	15,808	8.1%	16,100	8.1%	291	1.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	17,668	9.0%	17,200	8.6%	△468	△2.6%
1株当たり 当期純利益(円)	230.86	—	228.68	—	△2.18	—

営業収益	(+) 倉庫、港湾運送における貨物取扱の 堅調な推移 (+) 当期に取得した賃貸用不動産の通期 寄与
営業利益	(+) 営業収益の増加 (+) 当期に取得した賃貸用不動産に係る 不動産取得税等の剥落
経常利益	(+) 営業利益の増加
親会社株 主に帰属 する当期 純利益	(+) 政策保有株式縮減に伴う投資有価証 券売却益の計上 (-) 鉄道建設事業に伴う当社建物に係る 受取補償金の減少

II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

営業収益

(単位:百万円)

区分	2026年 3月期実績	2027年 3月期見通し	増減	
物流事業	185,918	189,000	3,081	1.7%
不動産事業	10,930	11,600	669	6.1%
計	196,848	200,600	3,751	1.9%
セグメント間 内部営業収益	△604	△600	4	—
純営業収益	196,244	200,000	3,755	1.9%

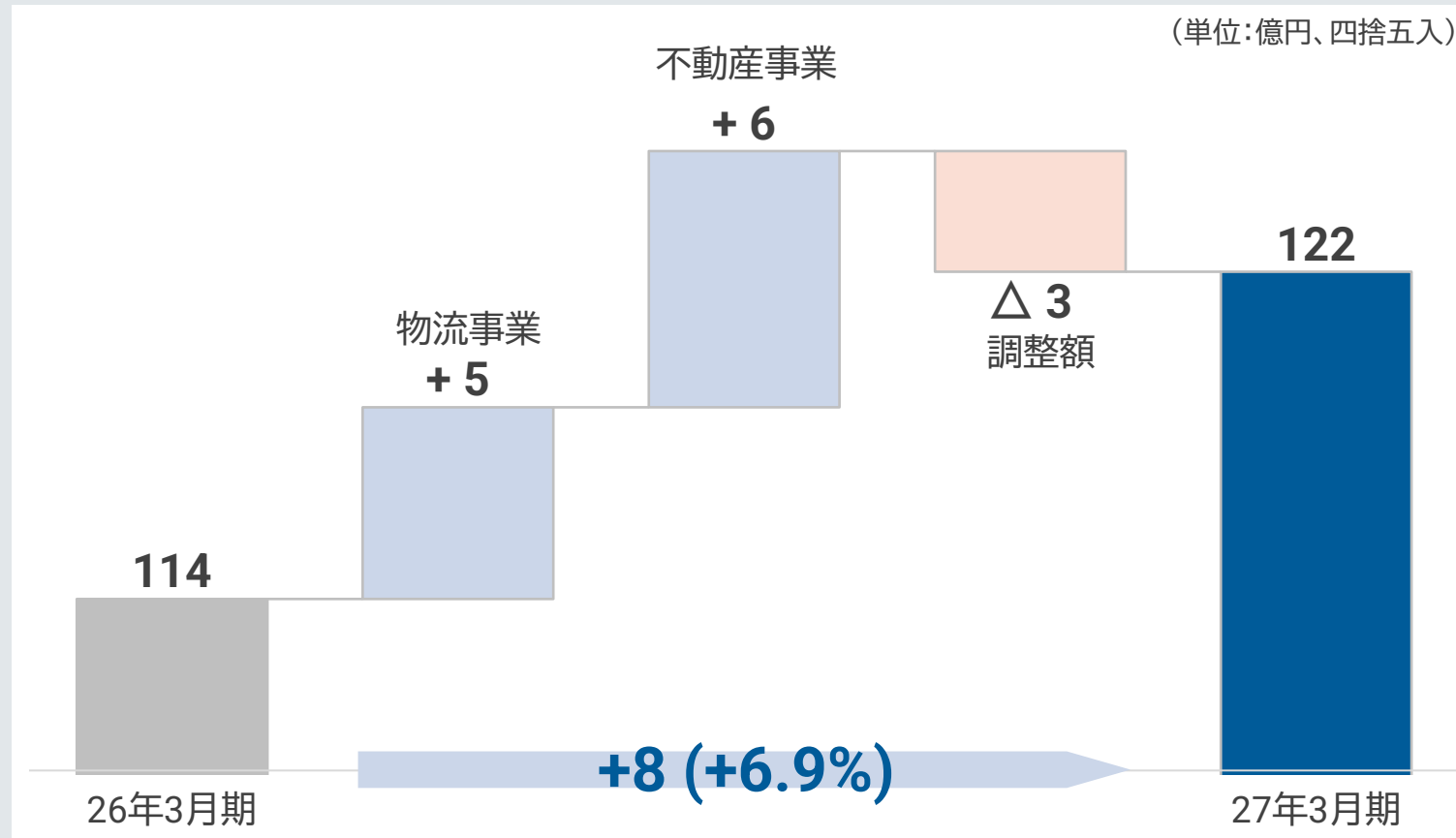
営業利益

(単位:百万円)

区分	2026年 3月期実績	2027年 3月期見通し	増減	
物流事業	13,538	14,000	461	3.4%
不動産事業	4,383	5,000	616	14.1%
計	17,922	19,000	1,077	6.0%
調整額	△6,509	△6,800	△290	—
営業利益	11,413	12,200	786	6.9%

II - 2. セグメント別営業利益の通期見通し

- 物流事業では、人件費等のコスト増加が見込まれる一方、倉庫、港湾運送における貨物取扱の堅調な推移を予想し、増益
- 不動産事業では、当期に追加取得した賃貸用オフィスビルの共有持分に係る減価償却費の増加はあるものの、賃貸料の増加に寄与するほか、不動産取得税等の計上が減少する見込みであり、増益



物流事業	(-)人件費等のコスト増加
	(+)倉庫、港湾運送における貨物取扱の堅調な推移
不動産事業	(-)鉄道建設事業に伴う当社建物の引渡しに伴う賃貸料の減少
	(-)減価償却費の増加
	(+)当期に取得した賃貸用不動産の通期寄与
	(+)当期に取得した賃貸用不動産に係る不動産取得税等の剥落
調整額	(-)人件費の増加

II - 3. セグメント別事業投資額・減価償却費の通期見通し

事業投資額

(単位:百万円)

区分	2026年 3月期実績	2027年 3月期見通し	増減	
物流事業	6,013	6,500	486	8.1%
不動産事業	20,670	10,500	△10,170	△49.2%
計	26,683	17,000	△9,683	△36.3%
全社	344	1,000	655	190.5%
連結	27,028	18,000	△9,028	△33.4%

減価償却費

(単位:百万円)

区分	2026年 3月期実績	2027年 3月期見通し	増減	
物流事業	8,200	8,700	499	6.1%
不動産事業	2,409	2,700	290	12.1%
計	10,609	11,400	790	7.4%
全社	519	600	80	15.5%
連結	11,129	12,000	870	7.8%

※事業投資額とは、設備投資額にエクイティ投資等の額を含めたものを指します。
 なお、2026年3月期実績は設備投資額を記載しています。



III. 中期経営計画 [2026-2030]

住友倉庫の

Purpose

Connecting, Supporting, Creating Tomorrow

つなぐ 支える 次代を創る

時代や地域を越えた“つながり”が価値を生む「ネットワーク協創社会」において、住友倉庫グループは、モノ、情報、そしてヒトを結ぶ物流などの社会インフラを担う存在として、多様なステークホルダーをつなぎ、そのつながりを強固に支えることで確かなものとし、新たな価値や次世代を創造することで、顧客、従業員及び地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの安心と成長、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

中期経営計画[2023-2025]の振り返り①

- 中期経営計画目標に対して、2025年度の実績は未達となりました。
外部要因による影響があるものの、計画していた投資や施策の実行遅れによる影響が大きく、本中計では着実な計画達成のため、成長戦略をより具体化するとともに、戦略を確実に遂行するための経営管理の強化を行います。

	目標	実績	要因
連結営業収益	2,300 億円	1,962 億円	● コロナ禍終息に伴う需要減少を補う新たな収益獲得の遅れ ● 貿易環境の変化による国際輸送取扱量の計画比下振れ ● 外部環境の変化等による収益や利益見込みの下振れがあった際に、施策の見直しや追加の施策を検討する仕組みが不在
連結営業利益	180 億円	114 億円	● 営業収益の未達に加え、近年のコスト上昇に対する料金転嫁の遅れに伴う利益率低下
設備投資額	850 億円	625 億円	● 建設コストの増加による計画見送りの発生 ● 成長のための投資・施策の進捗管理が不十分であったことによる投資の遅れ
ROE	7.0 %	6.1 %	

中期経営計画[2023-2025]の振り返り②



- 物流事業では、海外拠点の拡大、サービス拡充、DXに取り組みましたが、一部大型計画は進展できませんでした。
- 不動産事業では、賃貸事業における投資を実行したものの、資産回転型ビジネスへの本格進出には至りませんでした。

事業計画		取組実績
物流事業	国内外の物流ネットワークの更なる拡充	国内 福岡地区・静岡地区において新倉庫が稼働した。 遠州トラックでは、中継輸送拠点「コネクタエリア」が新たに2拠点開業した。
		海外 タイ・レムチャバン地区において新倉庫1棟が稼働したが、 欧州、東南アジアの倉庫事業拡大は計画未達となった。
	物流サービスの拡充	横浜・南本牧における定温設備の増設を進め、高付加価値品の取扱拡大を図った。 一方で、保冷航空輸送サービスやアーカイブズ事業におけるBPOサービスの本格展開には至らなかった。
	業務のデジタル化・DXの推進	大阪・南港地区の配送センターに自動化機器を導入した。 サプライチェーン管理プラットフォーム(SWAN)による顧客開拓を進め、本船動静情報リアルタイム提供サービスを開始した。 業務効率化では、通関管理システム(i-Clearance®)、倉庫管理システム(i-Warehouse®)の活用を推進した。
	既存事業の拡大	国際輸送の取扱拡大を見込んだが、コロナ禍後の在庫縮小の動きもあり、実現できなかった。
		近年のコスト上昇について料金への転嫁が遅れた。
不動産事業	賃貸事業の推進による収益規模拡大	新規収益物件の取得(オフィスビル2棟、レジデンス1棟)及び既存物件の再開発(レジデンス1棟)を実施した。
	資産回転型ビジネスへの業容拡大	既存物件の販売(レジデンス2棟、土地1件)を実施したものの、資産回転型ビジネスへの本格進出には至らなかった。
ESG経営		新規稼働倉庫への太陽光発電設備の設置や再エネ由来電力の使用、社用車の電気自動車化を推進した。
		大阪・関西万博において、場内貨物取扱指定事業者(住友倉庫グループ・間口グループ共同企業体)として物流面から貢献した。

中期経営計画[2023-2025]の振り返り③



- 設備投資額は、不動産事業においては目標を上回りましたが、物流事業、全社が下回り、中計設備投資額目標に対して未達となりました。

セグメント別設備投資額 (単位:百万円)

区分	2023-2025 3か年累計額 計画	2023-2025 3か年累計額 実績	増減	進捗率
物流事業	40,000	21,032	△18,967	53%
不動産事業	40,000	40,834	834	102%
計	80,000	61,866	△18,133	77%
全社	5,000	703	△4,296	14%
連結	85,000	62,570	△22,429	74%

主な投資内容	
物流事業 ● 住倉レムチャバン:レムチャバン地区3期倉庫[2023/5竣工] ● 遠州トラック:袋井ロジスティクスセットセンター[2023/10竣工] ● 住友倉庫九州:箱崎埠頭営業所新倉庫[2025/1竣工] ● スポーツ用品配送センターに自動化機器を導入[2025/1導入]	
不動産事業 ● 本町ガーデンシティテラス [2023/6 共有持分49%取得, 2025/12 100%取得] ● ロジクロス三郷[2026/8竣工予定] ● 賃貸用医療用施設[2025/2取得] ● フォレストメゾン浦和[2025/3竣工]	
計画差異要因	
物流事業	建設コストの増加による計画見送りの発生
全社	DX推進を目的としたIT基盤の強化

中期経営計画2026-2030の位置づけ

長期ビジョン“Moving Forward to 2030”の最終フェーズとして、事業領域の拡張に挑戦し、長期ビジョンに掲げた「モノをつなぐ 世界をつなぐ ヒトをつなぐ 時代をつなぐ」を体現し、成長を実現します。

更なる成長

当社グループの成長が社会課題を解決し、希望あふれる未来を持続的に創造していく

2026～2030年

**中期経営計画
2026-2030**
事業領域の拡張と
挑戦風土の醸成

2023～2025年

中期経営計画

2019年

創業120年
時代をつなぐ。
世界をむすぶ。

1899年

創業

長期ビジョン

“Moving Forward to 2030”

「モノをつなぐ 世界をつなぐ ヒトをつなぐ 時代をつなぐ」

財務目標



- 2030年度連結営業収益2,800億円、営業利益160億円、ROE8%を目標とします。

	2025年度実績	2030年度目標
連結営業収益	1,962 億円	2,800 億円
連結営業利益	114 億円	160 億円
ROE	6.1 %	8.0 %
事業投資	3年間で 625 億円	5年間で 1,650 億円

株主還元	政策保有株式	非財務目標
● 1株当たり年額103円以上の配当を計画 (株主資本配当率※(DOE)3.5~4.5%) ● 5年間で350億円規模の自己株式取得を計画 ※ 前中計では自己資本に基づくDOEを設定	● 2030年度末までに 政策保有株式600億円程度の売却を計画	● 2030年度までに 当社単体のスコープ1、2において、 温室効果ガス排出量を 2018年度比で50%削減 ● 従業員エンゲージメントスコア3.5以上を維持

事業セグメント別業績目標

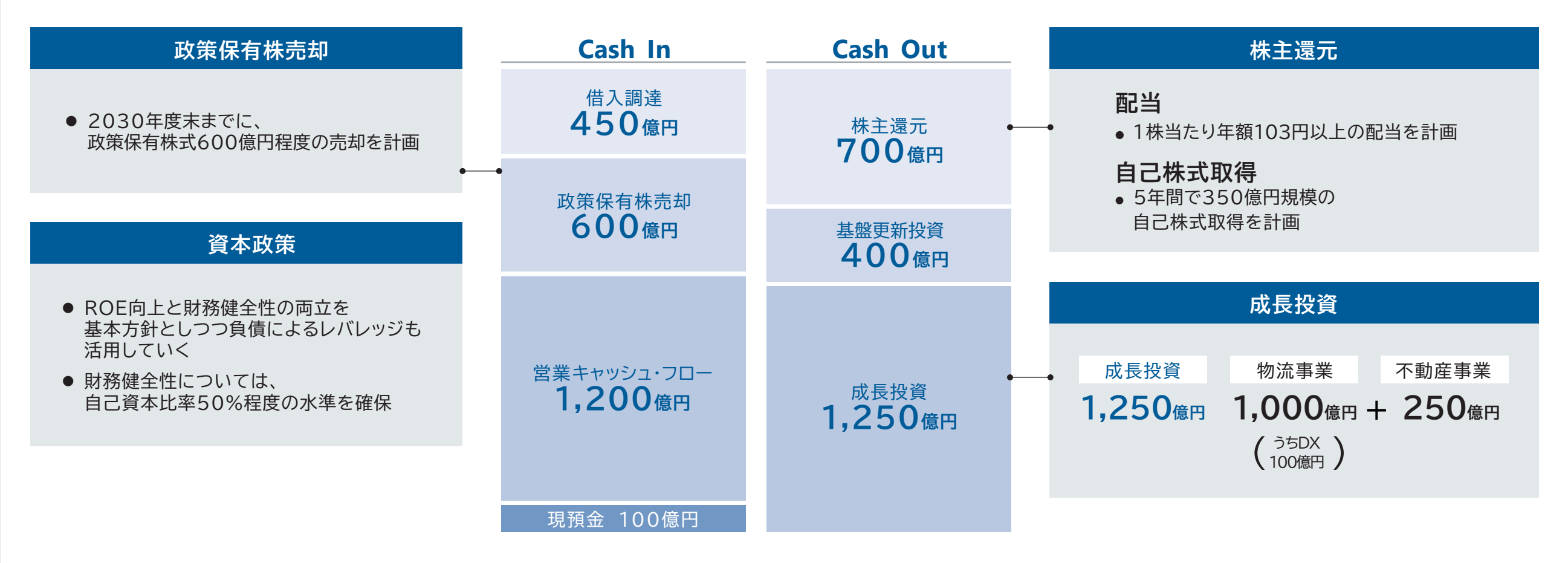


- 2030年度の営業収益及び営業利益について、事業セグメント別には以下を目標とします。

	2025年度実績	2030年度目標	対2025年度比増減
連結営業収益	1,962 億円	2,800 億円	+ 837 億円
物流事業	1,859 億円	2,646 億円	+ 786 億円
不動産事業	109 億円	160 億円	+ 50 億円
セグメント間内部営業収益	△ 6 億円	△ 6 億円	± 0 億円
連結営業利益	114 億円	160 億円	+ 45 億円
物流事業	135 億円	180 億円	+ 44 億円
不動産事業	43 億円	60 億円	+ 16 億円
調整額	△ 65 億円	△ 80 億円	△ 14 億円

キャッシュアロケーション

- 1,650億円程度の投資を計画し、うち1,250億円を成長投資として実施。株主還元も700億円規模を計画します。
- 政策保有株式について600億円程度の売却を計画し、成長投資の原資として活用します。
- 資本効率の改善によるROE向上と財務健全性の両立を基本方針としつつ負債によるレバレッジも活用します。



投資計画

- 成長戦略に基づき国内と海外を合わせて1,250億円の成長投資を計画しています。

成長投資額 1,250億円		物流事業	不動産事業
成長投資	国内領域 950億円	成長戦略 2 グループ総合力を活かした国内物流網の拡大 ● 国内事業エリアの拡大、中継物流の展開 ● 高付加価値で社会に応える物流サービス拡大に向けた冷蔵倉庫・危険品倉庫等の整備	成長戦略 3 不動産ポートフォリオの強靱化と物流事業とのシナジー創出 ● 出資を活用した物流不動産事業の拡大 ● 資産回転型ビジネスの推進 ● 既存物件のポートフォリオ見直し
	海外領域 300億円	成長戦略 5 DX・業務見直しを通じた成長のための人的資源の創出 ● 事業基盤としてのDX・効率化投資	
	次世代領域*	成長戦略 1 グローバルな付加価値物流の実現 ● 米国への食品物流拡大に向けた投資 ● ベトナムを中心にASEAN物流を強化 ● 欧州における化学品物流拡大に向けた投資 ● インド開拓による次世代輸出入拠点形成	成長戦略 3 ● 物流事業とのシナジーを企図した海外物流不動産への投資
		成長戦略 4 オープンイノベーション型の次世代産業創出 ● 新規事業創出・領域拡張に向けたインキュベーションを推進 ● 次世代産業を創出するスタートアップ等とオープンイノベーション型で協業するにあたり、必要な投資・出資について柔軟に実施	

*国内領域から投資を実行

株主還元①



SUMITOMO WAREHOUSE

- 企業価値向上に向け、資本効率の改善と株主還元の充実を重点施策の一つとして推進します。
- 1株当たり年額103円以上の配当を維持するとともに、これまで以上に機動的な自己株式取得を実行します。

株主還元方針

株主還元の考え方

企業価値向上に向け、資本効率の改善と株主還元の充実を重点施策の一つとして推進していく。

- 配当については、1株当たり年額103円以上の配当を維持する。
- 自己株式取得も積極的に実施し、株主の皆様への還元と、企業価値の持続的な向上を実現する。

配当*

1株当たり
年額**103円**以上

株主資本配当率※(DOE)

3.5～4.5%

の配当を計画

※ 前中計では自己資本に基づくDOEとしていましたが、より安定的な株主還元方針にするために、本中計では株主資本に基づくDOEに変更しています。

自己株式取得*

2026年度～2030年度において、

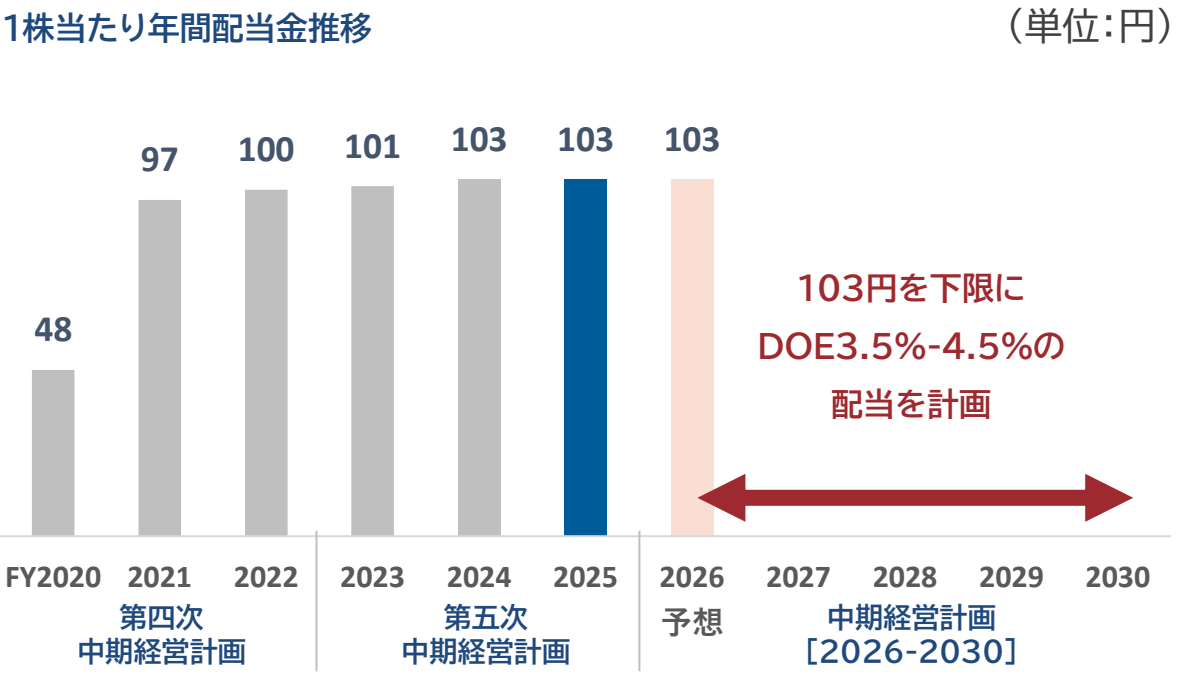
350億円規模

の自己株式取得を計画

*配当及び自己株式取得の実施は、会社法その他の関係法令、分配可能額の範囲、及び必要な機関決定を前提とします。

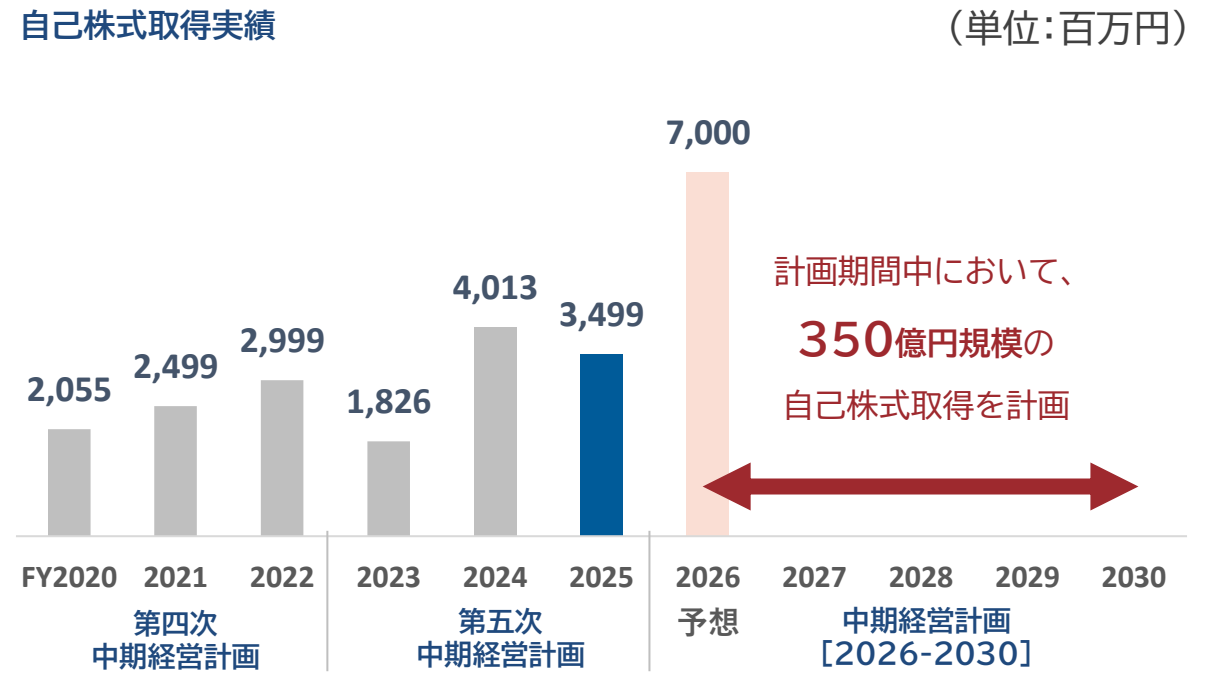
配当

- 2025年度は、1株当たり年間配当金103円を予定
- 2026年度は、1株当たり年間配当金103円を予定



自己株式取得

- 2025年度は、113万株(約35億円)の自己株式を取得
- 2026年度は、200万株又は70億円のいずれかを上限とした自己株式の取得を予定



成長戦略による企業価値向上



- 8つの成長戦略により、営業収益の拡大、利益率・コストのコントロール、資産の有効活用、及び資本構成の最適化を実現し、ROE8.0%の達成と企業価値向上を目指します。

ROE目標/主要KPI	ROE改善の取組		成長戦略		
ROE 8.0% 営業収益 2,800億円 営業利益 160億円 総投資額 1,650億円 株主還元 700億円規模	営業収益の拡大 ● 成長戦略の確実な遂行による営業収益の拡大 ● 2031年度以降の成長のための先行投資 成長戦略 1 成長戦略 2 成長戦略 3 成長戦略 4	利益率・コストのコントロール ● 先行投資と成長とのバランスを確保する投資規律 ● 業務効率化・改善への取組み ● コストを踏まえた適正料金の収受 成長戦略 2 成長戦略 5 成長戦略 6	成長戦略 1 グローバルな付加価値物流の実現		
				成長戦略 2 グループ総合力を活かした国内物流網の拡大	
				成長戦略 3 不動産ポートフォリオの強靱化と物流事業とのシナジー創出	
				成長戦略 4 オープンイノベーション型の次世代産業創出	
				成長戦略 5 DX・業務見直しを通じた成長のための人的資源の創出	
	資産の有効活用 ● エクイティ投資・回転型ビジネスの拡充による資本効率改善 ● 政策保有株式の計画的な売却 成長戦略 3 成長戦略 7 成長戦略 8	資本構成の最適化 ● 借入金調達によるレバレッジ活用 ● 配当や自己株式取得による株主還元の実行 成長戦略 7 成長戦略 8	成長戦略 6 挑戦と成長期待が広がる人材・組織風土づくり		
			成長戦略 7 成長への挑戦を支える盤石な管理基盤の構築		
			成長戦略 8 財務と非財務が連動するサステナビリティ経営の推進		



- 米国における食品物流や欧州における化学品物流などを基軸に、欧米における付加価値物流の形成に挑戦します。
- ベトナムを中心にASEAN攻略を深化させるとともに、将来的なアフリカ等への展開も視野に入れたインド進出など未進出の地域へも積極的に展開します。

米国

米国
における
物流業務拡大

- 日本をはじめとする東アジアから米国向けの食品物流需要をカバーする
- 常温物流に加え、扱える商材の幅を増やし、ニーズに対応する
- 西海岸から強化を図り、将来的に東海岸までカバー範囲を広げる

欧州

欧州
における
物流業務拡大

- ベルギー・アントワープ拠点において、新倉庫の取得などにより化学品を中心とした物流機能を強化し、非居住者在庫※オペレーションを中心として事業拡大する ※現地法人を設立せずに在庫を持つこと
- ベルギー、東欧(ポーランド・チェコ等)、トルコを結ぶ自社運送機能を強化し、ネットワーク拡充により欧州域内の需要をカバーする

ベトナム

ベトナム
を中心とした
ASEAN攻略

- ベトナムの北部と南部に自社倉庫施設を取得し、自社倉庫オペレーションでのサービスを提供する
- ベトナム及び隣国間でのクロスボーダー輸送、米国・欧州向けの長距離輸送需要も併せて取り込む

インド

インド
における
次世代輸出入
拠点形成

- インド主要都市に物流拠点を開設し、国内外への需要に応える
- 将来的には中東・アフリカ向けビジネスの取り込みにもつなげていく



- 遠州トラックをはじめ、当社グループの総合力を活かし、現在はカバーできていないエリアへ積極進出します。
- 倉庫部門と陸上運送部門が連携して、従来は取扱量が少なかった加工食品・先端材料等の高付加価値商材の取扱量を増加させ、国内物流事業を成長させていきます。

食料品物流

複数温度帯に対応した食料品物流の拡大

- 大需要地である関東圏及び近畿圏において、定温・複数温度帯に対応可能な拠点を設け、食料加工品での物流ニーズを獲得する
- 保管・荷役業務のみならず、大都市間の輸送ニーズをあわせて獲得し、グループ全体の収益拡大を図る

先端材料・高付加価値化学品物流

危険品への対応拡充による高付加価値品物流の獲得

- 危険品倉庫を拡充し、EV関連や半導体関連資材等の高付加価値化学品の物流ニーズを獲得する
- 将来的な成長余地として、下記2点を想定
 - ①既存有望顧客における先端素材関連需要の獲得
 - ②半導体需要を見越した更なるエリア拡大

都市型配送センター

都心に近い倉庫施設を成長領域へ活用

- MICE関連*、商業施設、ホテル等への物流事業を強化する
- パートナー企業の輸配送力を活かし、施設内への設備、消耗品の温度管理物流を提供する

EC関連物流

EC関連物流拡大に伴う幹線物流の獲得

- EC関連物流の拡大を踏まえ、B2C物流における配送センター間の幹線物流等についても、国内陸上運送の重点部門と位置づける
- グループ総合力を活かし、EC関連物流に関する営業活動を強化する



- 物流事業とのシナジー創出を企図し、国内外の物流不動産への投資を促進します。
- 不動産バリューアップ、エクイティ投資活用、ポートフォリオ入替推進等の資産回転型ビジネスを加速させます。

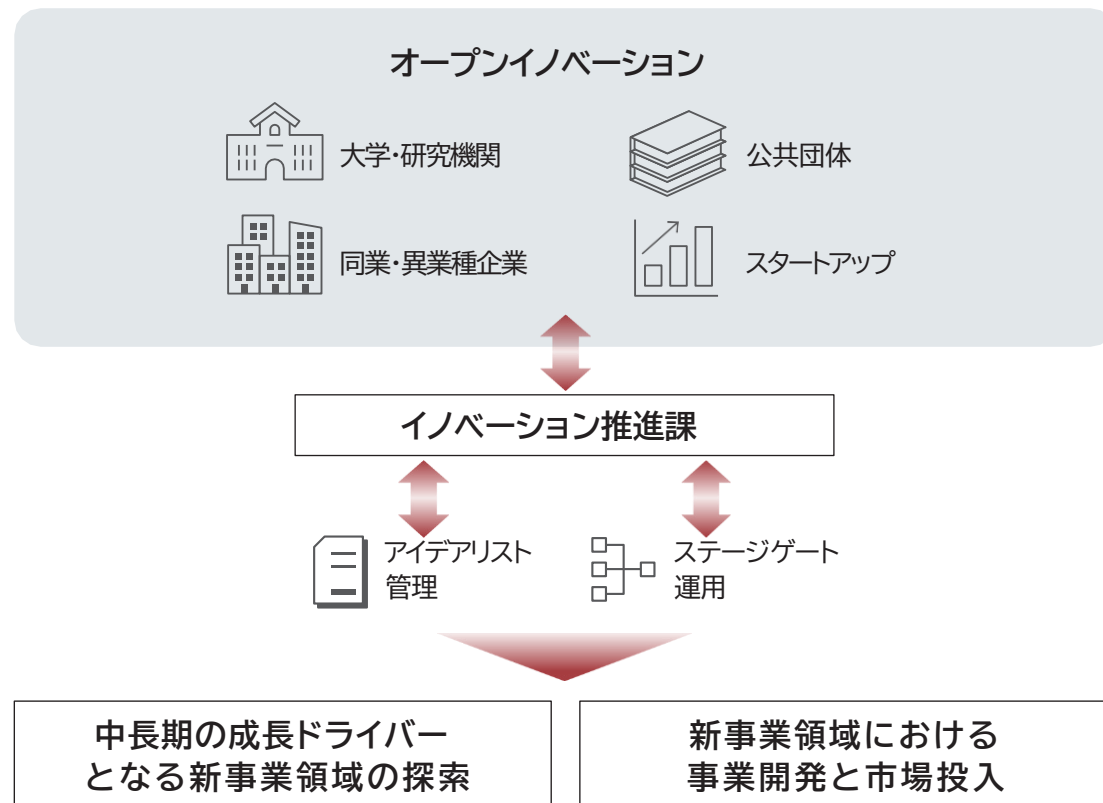


各戦略の概要	
国内不動産への投資拡大	● 従来のオフィス等の賃貸施設拡充に加え、大型賃貸倉庫を対象とした投資を拡大 ● 物流事業へのシナジーを追求
海外物流不動産への投資	● 海外物流不動産開発案件への投資を推進 ● 海外現地法人の事業拡大に貢献するなど、不動産事業と物流事業とのシナジー創出を目指す
資産回転型ビジネスの推進	● 一定期間での売却益実現を目的とした資産回転型投資への取組みを拡大 ● 投資は資本効率を踏まえ、エクイティ投資も活用

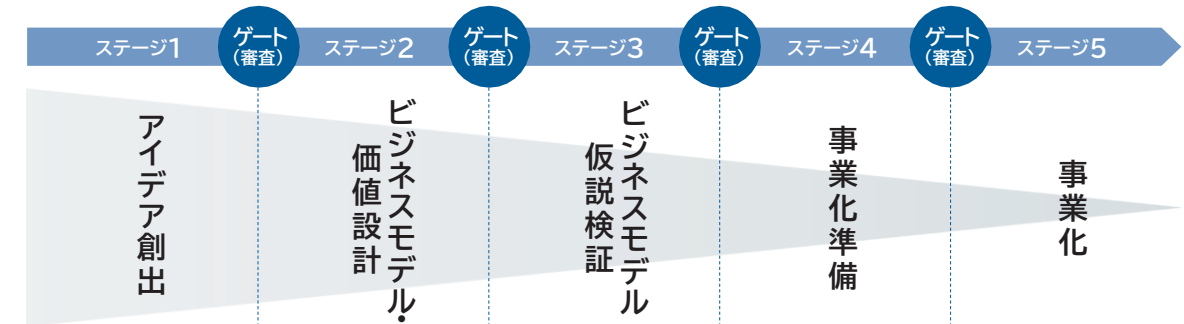


- 2031年度以降も持続的な成長を目指せるよう、新規事業創出・領域拡張に向けたインキュベーションを推進します。
- 次世代産業を創出するスタートアップ等とオープンイノベーション型で協業できるよう、専任部署(イノベーション推進課)を新たに設置し、ステージゲート型の事業開発を検討していきます。

イノベーション推進課を設置し、事業開発を推進



ステージゲート型の事業開発イメージ



[事業案の創出]

- 防災・備蓄プラットフォームの構築
- 証券化による保管価値の最大化
- 次世代エネルギーエコシステムの形成
- 次世代宇宙関連物流への取組み



ステージゲート制度による
投資効率の高い事業開発管理を実施

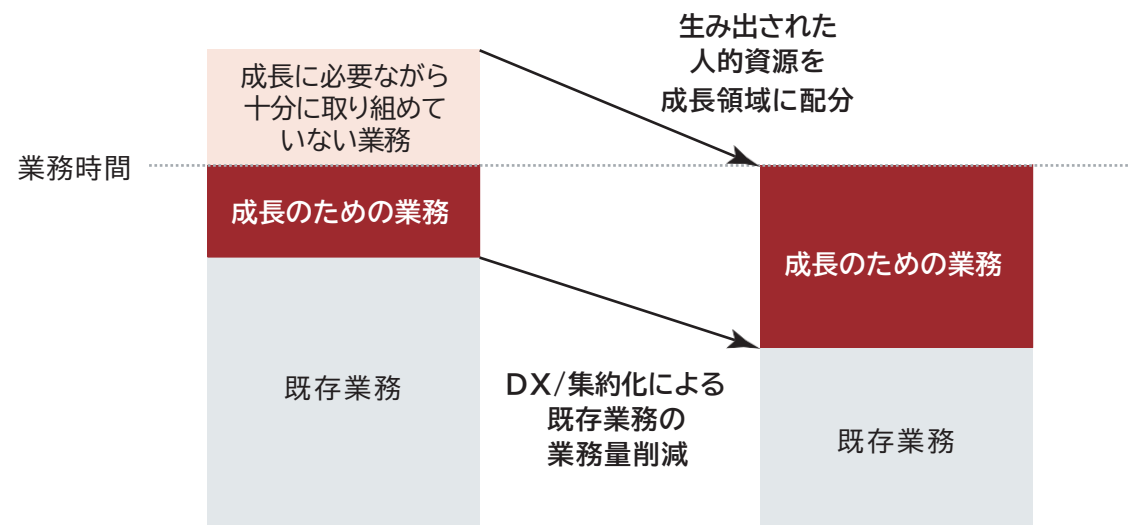


- DXやオペレーションセンターの設置等により、業務の効率化、集約化及び標準化を図ります。
- それにより生じた人的資源を成長領域に配分することで、中期経営計画で描いた成長を支える基盤とします。

成長のための人的資源の創出

目的

- デジタル技術、集約化・効率化により、人的資源を創出
- 創出された人的資源を、成長のための業務に充当し、無理なく成長できるような業務構造とする



具体的な取組内容

DX の推進

デジタル技術やAIを活用
業務の自動化・効率化を推進

- AIエージェント導入を前提とした業務の標準化及び効率化
- 社内データの利活用促進による業務とサービスの高度化及び価値創造

オペレーションセンターの設置

共通業務の集約・効率化

- 支店間共通業務の集約・効率化
- 港湾運送部門、一般荷捌部門、倉庫部門における業務標準化や集約
- 子会社業務の一部集約

自律的な人的資源の創出

自律的な業務見直しを促進・評価
優良事例の横展開を推進

- 部署ごとに業務見直し目標を設定するとともに、責任者・推進担当を配置
- 優良事例の表彰や横展開の実施

管理部門の業務見直し

管理部門における業務効率化
成長・グローバル化を支える
基盤を確保

- 管理部門における業務分析
- 業務効率化の実施



- 当社グループの成長ドライバーは人的資本であり、挑戦を後押しできる制度や環境を整え、成長に向けて挑戦できる人材を育成します。





- 中計目標達成に向け、新たな経営管理制度を導入し、予算の策定及び管理を高度化します。
- 具体的には、中計と連動した単年度予算の策定や成長戦略の進捗に関するプロセス管理の導入、予実管理に基づくローリングの徹底により、中期経営計画の達成の基盤を強固にします。

中計達成のための経営管理の全体像

目的

- 中期経営計画の達成のため、経営管理の仕組みを高度化
- 財務目標及び成長戦略の進捗管理と、予実が乖離した場合の計画修正を速やかに行う

中期経営計画

単年度予算

中期経営計画からバックキャストした
単年度予算・KPI

中期経営計画に紐づく
成長戦略

中期経営計画達成のための
成長戦略と責任部署の設定

予実管理

計画達成のための管理とローリング

具体的な取組内容

中期経営計画から
バックキャストした
単年度予算の策定

- 中期経営計画に基づく成長についても予算の中で管理し、定期的に予実を確認
- 計画と実行状況に乖離が発生した場合、速やかに代替案を検討

成長戦略に基づく
プロセス管理の導入

- 中期経営計画に基づいて定めた成長戦略について、担当部署を設定
- 成長戦略の進捗について定期的な報告を実施

経営計画の
管理体制強化

- 業績及び成長戦略の進捗について、報告を行う経営陣を含む会議体を設置する
- 中期経営計画管理の主管部署である事業推進部の機能及び体制を強化



- 住友倉庫グループのマテリアリティについて、本中期経営計画における成長戦略をグループとしての重点課題としてとらえ、現状のマテリアリティも発展的に継承しつつ、今後マテリアリティの見直しを行います。

2030年
財務目標営業収益
2,800億円営業利益
160億円ROE
8.0%2030年
非財務目標

当社単体のスコープ1、2において、
温室効果ガス排出量を2018年度比で**50%削減**
従業員エンゲージメントスコア**3.5以上**

住友倉庫が
目指す成長中期経営計画で
目指す成長の実現

事業領域の拡大

- 国内、海外及び次世代における事業領域拡張と成長の実現

挑戦風土の醸成

- 成長を支える挑戦風土の醸成
- 経営基盤としてのDX、人的資本経営の推進及び経営管理機能の強化

成長による
価値創造の
基盤社会価値創造の
基盤としての
マテリアリティ

環境

環境負荷低減

- 自然災害への対応
- 気候変動防止、省エネルギー推進

社会

安全で働きがいのある
職場づくり

- 安全衛生
- 働き方改革の推進

サービスの品質と
安全性

- 品質改善運動、安全対策の推進

ガバナンス

公正な事業運営

- コーポレートガバナンス

新たなマテリアリティ

長期ビジョンを達成するための
重要課題(財務・非財務目標)として
新マテリアリティを策定中

2030年のあるべき姿

財務

非財務

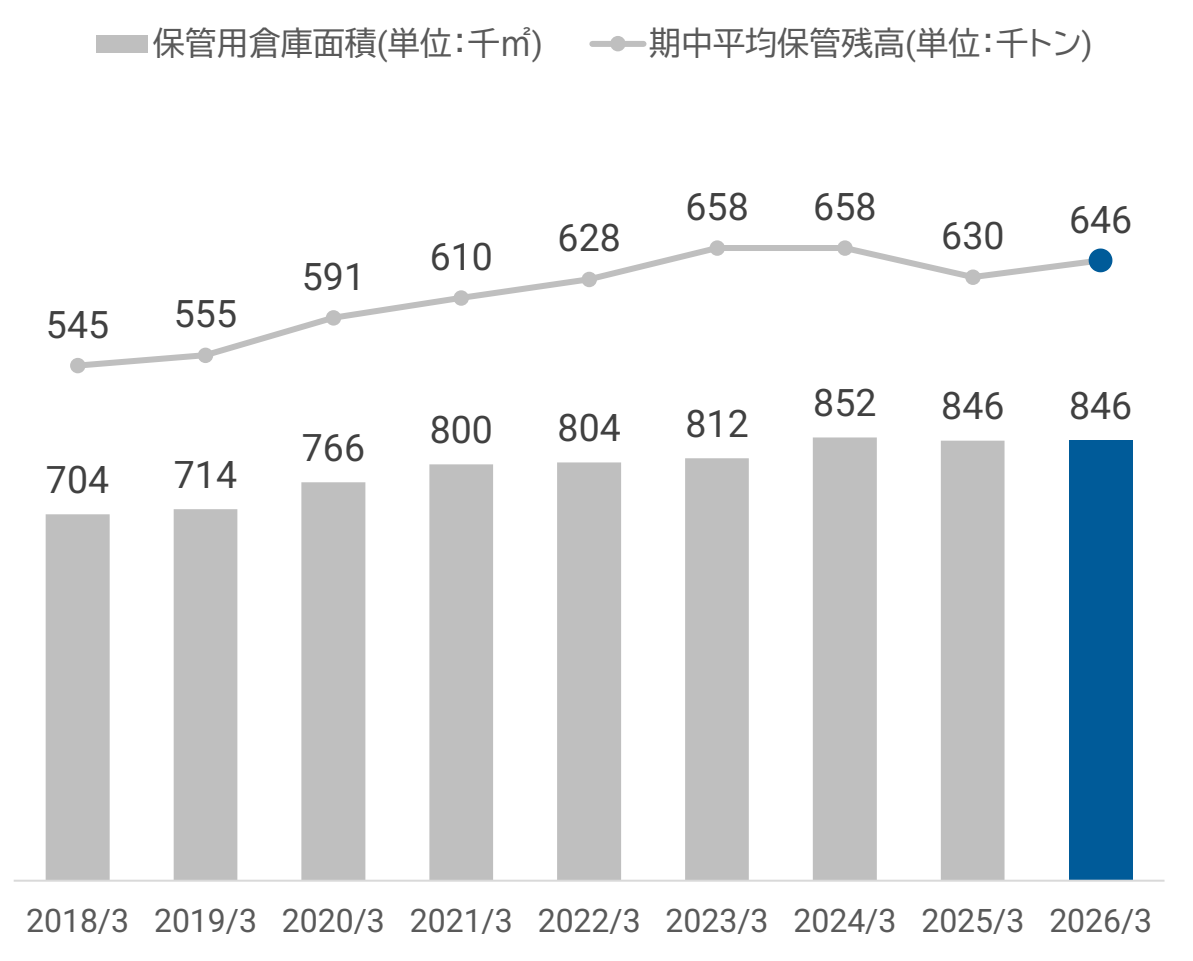


Appendix

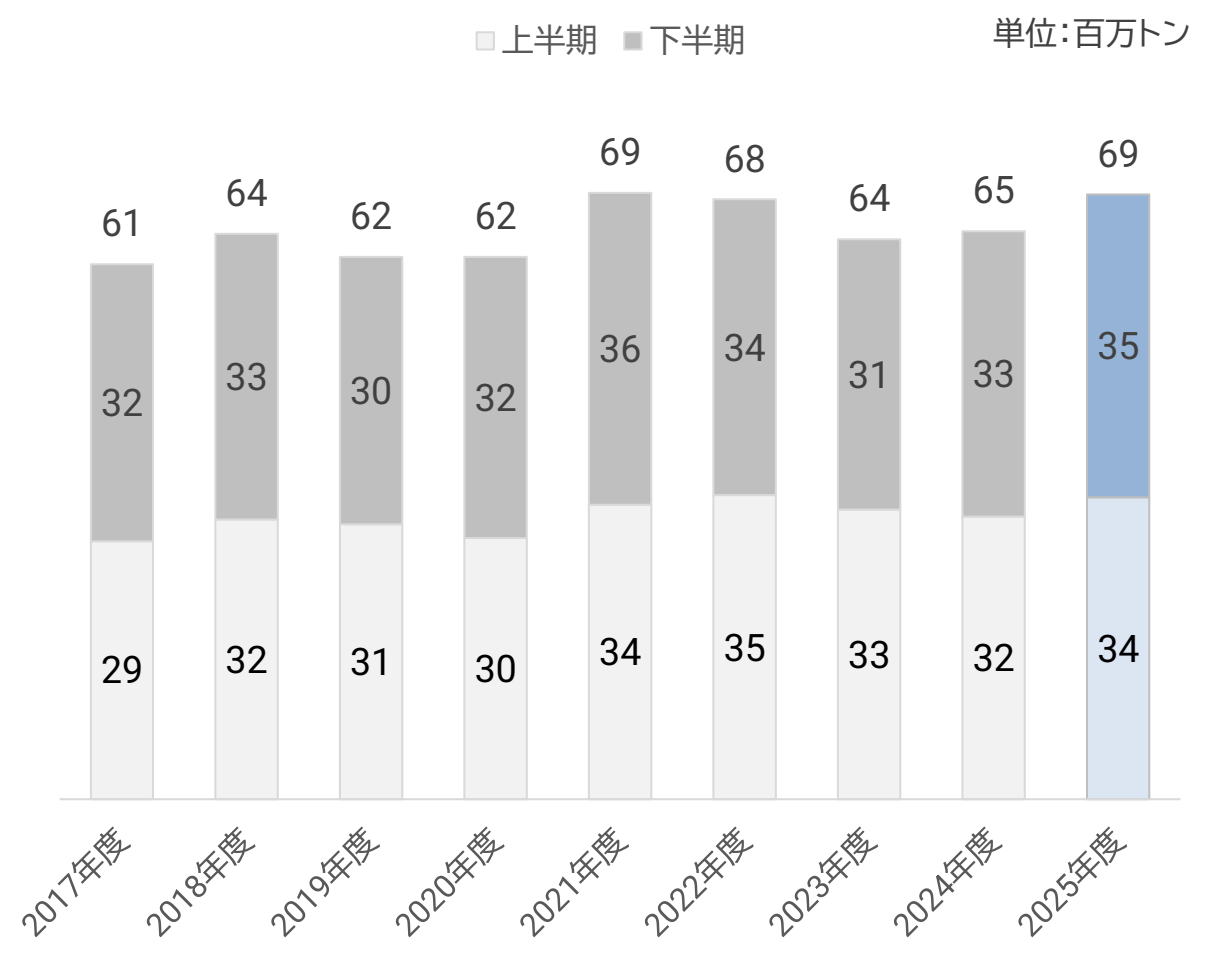
保管用倉庫面積・期中平均保管残高・港湾運送取扱量



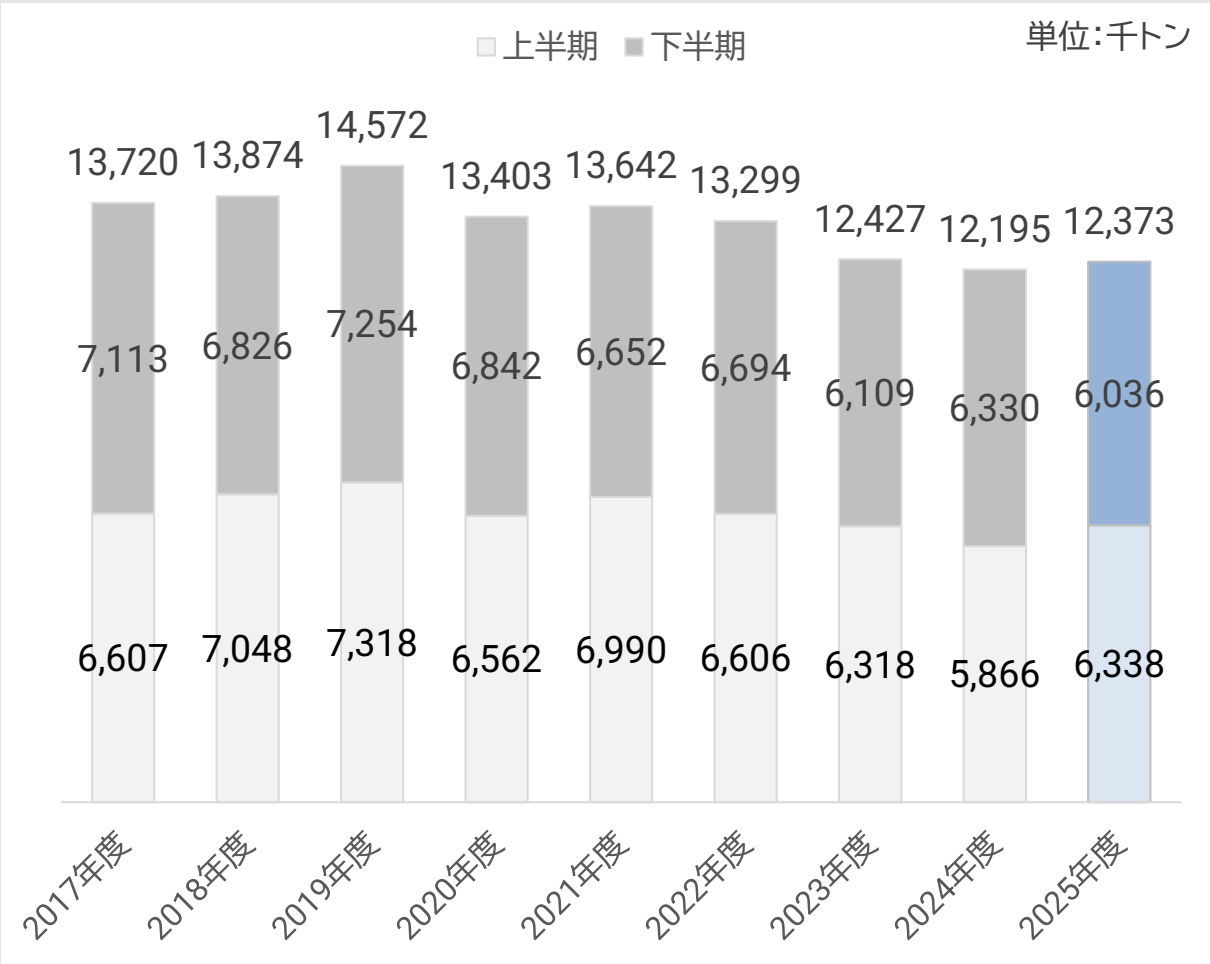
保管用倉庫面積・期中平均保管残高



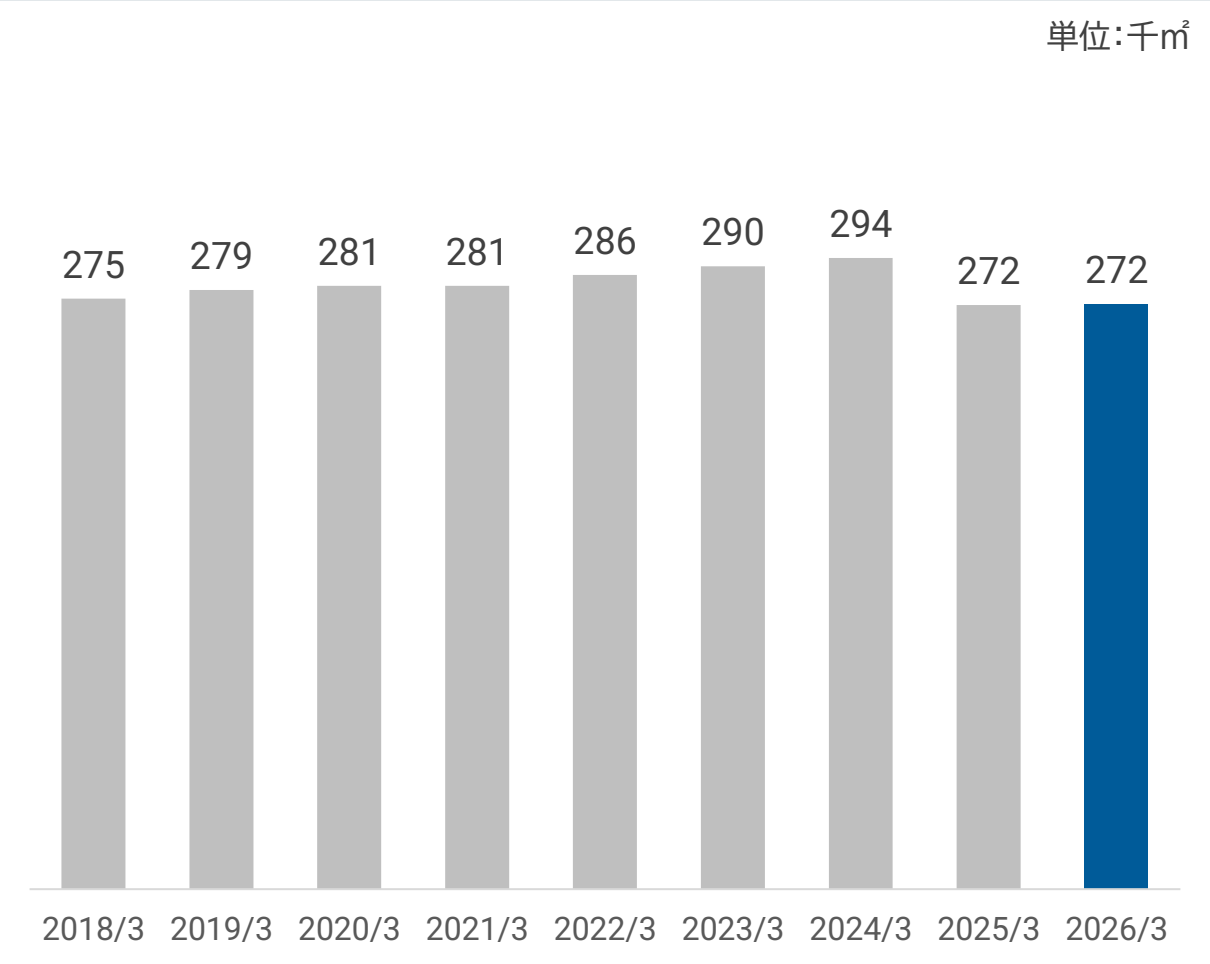
港湾運送取扱量



国際輸送取扱量



不動産賃貸面積(賃貸ビル等)



つなぐ 支える 次代を創る



< IRに関する連絡先 >

株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18

TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282

MAIL : ir_bx@sumitomo-soko.co.jp

HP : <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>